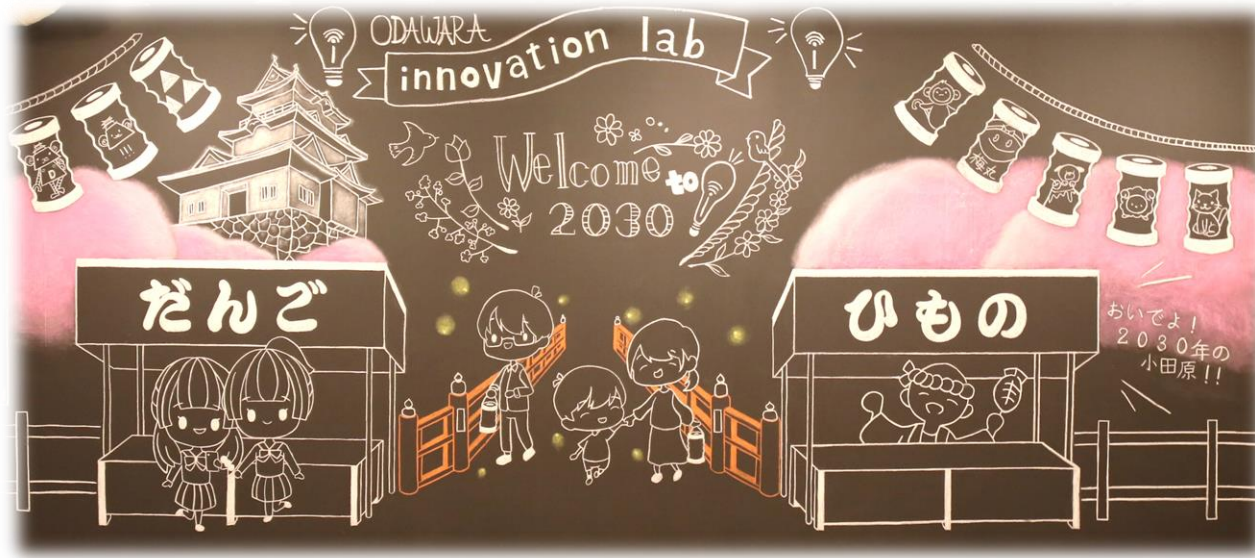


令和4(2022)年度 小田原市当初予算の概要

世界が憧れるまち “小田原”



©2021-2022おだわらイノベーションラボチョコレートアートプロジェクト

当初予算額

- 予算総額 **1,709**億291万5千円 (過去最大 前年比+5.11%)
- 一般会計 **710**億円 (過去最大 前年比+2.31%)
- 特別会計 **664**億4,477万2千円 (前年比+9.54%)
- 企業会計 **334**億5,814万3千円 (過去最大 前年比+2.83%)

令和4（2022）年度スタート 第6次小田原市総合計画 ～2030ロードマップ1.0～

人、地域、時代をつなぐまちづくりの視点を大切にしながら、2050年の脱炭素社会の実現を見据え、次世代に責任を持てる持続可能なまちを築くため、2030年に目指す小田原の姿、将来都市像を次のとおり掲げます。

～将来都市像～

世界が憧れるまち “小田原”

ポストコロナ社会を視野に入れながら、小田原の魅力を最大限に磨き上げ、全ての市民がこのまちに住んで良かった、住み続けたいと感じる、郷土愛と誇りの持てる小田原を形成し、その魅力の発信を通じて、国内外の人たちが行ってみたい、住んでみたいと憧れる「世界が憧れるまち“小田原”」の実現につなげていきます。

2030年に目指すまちの姿

- 「生涯にわたって幸せと安心感を得られるまち」
- 「子どもが夢や希望を持って成長できるまち」
- 「地域内の経済循環の視点に立ち、
国内外から人や企業を呼び込めるまち」
- 「四季を通してにぎわいが生まれるまち」
- 「自然環境と市民が共生できるまち」
- 「気候変動にも対応した持続可能なまち」



小田原の「豊かな環境の継承」を土台に、「生活の質の向上」と「地域経済の好循環」を具現化することを目標に掲げ、社会の変化に対応した取組を的確かつ迅速に推進することで、小田原に人や企業を呼び込み、人口20万人規模の都市を目指していきます。

まちづくりの3目標と重点施策



1 生活の質の向上

2 地域経済の好循環

3 豊かな環境の継承

重点施策

- ① 医療・福祉
- ② 防災・減災
- ③ 教育・子育て
- ④ 地域経済
- ⑤ 歴史・文化
- ⑥ 環境・エネルギー
- ⑦ まちづくり

まちづくりの推進エンジン



※新規事業を中心に主な事業を抽出し、予算書掲載順に掲載しています。

※ **重点** は重点施策に、**NEW** は新規事業に位置付けている事業です。

地域防犯力強化事業 1,511千円 (**NEW** 特殊詐欺対策電話機器購入費補助金300千円)

多発している特殊詐欺による被害を未然に防ぐため、迷惑電話防止機能を有する電話機または電話機に接続するアダプターを購入する費用の一部を、市内在住の70歳以上の方を対象に補助します。

(予算書123頁・地域安全課)

重層的支援体制整備事業 **重点** 30,407千円 (地域福祉相談支援委託料等)

高齢、障がい、子どもや生活困窮といった属性や世代を問わずに相談を受け止め、複合化・複雑化した課題を抱える方の支援ニーズに応えるため、包括的支援・多機関協働の取組、地域福祉相談支援を一体的に進め、重層的な支援体制を整えます。

(予算書127頁・福祉政策課)

地域共生社会推進事業 **重点** 4,473千円 (**NEW** フードバンク活動事業費補助金500千円)

生活が困窮している家庭への食料提供が安定的に行われるようフードバンク活動団体を支援します。

(予算書129頁・福祉政策課)

介護サービス事業者支援事業 430千円 (**NEW** 介護職員キャリアアップ支援事業費補助金300千円)

介護職員が新たな資格を習得することは知識や技術の向上のほか、職場定着・離職防止にも繋がることから、介護保険事業所を運営する法人が介護職員にキャリアアップのための研修を受講させた場合に、経費の一部を助成します。

(予算書131頁・高齢介護課)

母子家庭等自立支援事業 20,680千円 (**NEW** 母子・父子・寡婦支援事業費補助金100千円)

生活が困窮しているひとり親家庭への食料提供事業を実施する団体に補助金を交付し、ひとり親家庭の持つ生活への不安を解消し、もって児童の健全な成長の確保を図ります。

(予算書137頁・子育て支援課)

健康増進計画推進事業 **重点** 5,109千円
(**NEW** 健康増進拠点整備検討事業費2,000千円)

「健康寿命の延伸」の実現に向け、市民の健康行動の定着やセルフケア能力の向上を目指すため、健康増進計画策定に合わせて、自ら健康管理や運動機能の向上と回復に取り組むことができる新たな健康増進拠点施設について調査・検討を進めます。
(予算書141頁・健康づくり課)

道路維持事業 247,768千円
(**NEW** 道路脇法面対策調査・設計委託料)

県内で発生した道路脇の法面崩落による死亡事故を受けて市内を緊急点検した結果、2路線6箇所の要対策箇所が判明したことから、道路脇法面対策の調査・設計を行います。
(予算書169頁・道水路整備課)

都市空間デザイン事業 **NEW** 470千円

民間や有識者等との連携により、都市空間デザインの視点による既存ストックの利活用や地域資源を生かしたまちづくりについて調査研究を行うアーバンデザインセンターを立ち上げます。
(予算書173頁・都市政策課)

景観形成修景事業 3,000千円
(景観形成修景費補助金)

景観計画重点区域等において、建築物の優れた外観修景を支援するほか、かまぼこ通り、銀座・竹の花周辺地区の地域主体によるまちづくり活動を支援します。

まちなか再生支援事業 **重点** 5,800千円
(まちなか再生支援委託料)

(予算書173頁・まちづくり交通課)

市街地再開発事業 **重点** 229,653千円
(**NEW** 小田原駅西口広場等機能拡充検討委託料)

小田原駅西口広場の利便性や安全性を高めるため、広場の東京方面に隣接する街区において、民間地権者が進めようとしている再開発事業と合わせて、広場機能の拡充に向けた事業手法や採算性等について検討を始めます。
(予算書173頁・都市計画課)

鉄道利用環境改善等事業 8,164千円
(**NEW** 鉄道駅舎バリアフリー施設整備費補助金8,006千円)

バリアフリー化が未対応となっていた伊豆箱根鉄道大雄山線井細田駅について、スロープ整備などに必要な経費の一部を補助します。

(予算書175頁・まちづくり交通課)

**魅力ある街区公園・街路樹
再整備事業**

重点

(NEW 街区公園再整備計画策定委託料)

19,950千円

遊具や設備の老朽化等により十分に利用されていない街区公園の魅力を高めるため、再整備に向けた住民参加による検討会を開催するとともに、再整備計画の策定を行います。

(予算書177頁・みどり公園課)

消防団運営事業

(NEW 消防団整備強化検討支援委託料)

6,074千円

地域の総合的な消防力の確保及び消防団の組織力向上のため、消防団の現状分析や課題解決に向けた整理を行い、管轄区域や待機宿舎等の見直し、団員確保策等を検討し、持続可能な消防団体制の構築を図ります。

(予算書181頁・消防総務課)

学力向上支援事業

重点

(学力・学習状況調査・少人数指導スタッフ
の配置15,846千円)

39,363千円

児童生徒の学力等の変化を把握できる学力・学習状況調査（ステップアップ調査）をモデル校（小・中学校6校）で引き続き実施するとともに、国に先駆けて小学校4年生を35人学級とするなど、きめ細かな学習指導を実現するため、少人数指導スタッフを配置します。

(予算書183頁・教育指導課)

I C T 活用教育推進事業

重点

252,955千円

児童生徒1人1台の学習用端末等を活用し、クラウド学習ツール、学習支援ソフトやインターネットを活用した調べ学習等を実施するとともに、家庭での本格的な端末使用を開始するため、フィルタリングソフトの導入や通信環境がない家庭への通信費支援を行います。

(予算書183頁・教育指導課)

新しい学校づくり推進事業

重点

(NEW 新玉小学校水泳授業実施委託料)

18,817千円

「新しい学校づくり推進基本方針」の策定に着手するとともに、学校プールのあり方を検討するため、試行的に市立新玉小学校の水泳授業を近隣の民間スイミングスクールで実施し、その効果を検証します。

(予算書183頁・教育総務課)

学校給食センター整備事業 **重点** 215,158千円

(学校給食センター設計委託料等)

小学校給食調理施設・設備 55,855千円**整備事業**

(空調設備設置工事)

令和6年9月の給食提供開始を目標に、学校給食センターの整備を進めるほか、小学校給食調理場の労働環境改善を図るため空調設備（令和4年度は2校分）を設置します。

(予算書185・187頁・学校安全課)

校庭芝生管理事業 8,049千円(**NEW** 三の丸小学校芝生化事業費6,363千円)

校庭の砂塵、降雨時のぬかるみの発生や土砂の流出が課題となっていた三の丸小学校において、PTA等が実施する芝生化を支援するとともに、散水設備等の整備を行います。

(予算書187頁・学校安全課)

青少年健全育成施策推進事業 1,421千円(**NEW** 青少年未来会議開催事業費422千円)**子どもの社会参画力育成事業** 4,850千円(**NEW** 非日常型体験学習事業委託料4,492千円)

子どもが夢や希望を持って成長できるまちを目指し、青少年問題協議会を青少年未来会議に再編します。また、非日常型の体験学習により、生き抜く力を育みます。

(予算書193頁・青少年課)

災害時対応体制強化費 650千円(**NEW** 情報収集活動用ドローン管理運用事業費500千円)

地震や豪雨など災害において、二次災害の危険があるような場所でも迅速に被害状況を把握・確認し、被災者の救出等に繋げるため、国から無償貸与される情報収集活動用ドローンを運用していきます。

(予算書377頁・広域消防事業特別会計：消防総務課)

新病院建設事業 **重点** 971,525千円

(病院事業会計：建設基本設計・実施設計策定等)

令和8(2026)年春の新病院開院を目指し、令和4(2022)年度は引き続き、基本・実施設計策定業務、埋蔵文化財発掘調査などを進めるとともに、開院支援業務(医療機器、運営、システム等)などに着手します。

(予算書489・497頁・病院事業会計：病院再整備課)



※新規事業を中心に主な事業を抽出し、予算書掲載順に掲載しています。

※ **重点** は重点施策に、 **NEW** は新規事業に位置付けている事業です。

歴史的建造物整備活用事業 **重点** 8,611千円
(歴史的建造物庭園整備委託料等)

国の登録有形文化財である清閑亭の活用のほか、旧松本剛吉別邸、皆春荘等を保全活用し、小田原城周辺の歴史的風致の維持向上及び観光客の回遊性向上を図ります。

(予算書111頁・文化政策課)

文化活動担い手育成事業 **重点** 4,066千円
(**NEW** 三の丸ホール鑑賞事業費1,492千円)
情操教育充実事業 4,595千円
(**NEW** 音楽鑑賞会開催事業費4,071千円)

文化芸術に触れることで豊かな心や三の丸ホールへの愛着、誇りを育てもらうため、市内公立小学校25校の4年生等を対象に鑑賞事業を開催します。

(予算書111頁・文化政策課／183頁・教育指導課)

市民ホール管理運営事業 **重点** 201,483千円
(**NEW** 市民ホール文化事業実行委員会負担金30,000千円)

令和3(2021)年9月に開館した三の丸ホールにおいて、開館記念事業に引き続き、著名なアーティスト等による鑑賞事業を官民共同で組織する実行委員会が実施します。

(予算書113頁・文化政策課)

農業生物被害対策事業 31,040千円
(**NEW** 鳥獣保護管理対策事業費補助金(イノシシ捕獲後処分費) 10,500千円)

豚熱対策であるイノシシ捕獲後の埋設等の防疫措置が捕獲者の負担となっていることから、小田原市鳥獣被害防止対策協議会に対し、捕獲後の処分に係る費用を助成し、被害の軽減を図ります。

(予算書153頁・農政課)

農業生物被害対策事業 31,040千円
(**NEW** 多様な主体による活動スタートアップ事業費補助金2,000千円)

イノシシやシカなどによる鳥獣被害の拡大を防ぐことを目的に、県・市が協力し合い、地域の特性や実態に合った地域ぐるみの活動のスタートアップを支援します。

(予算書153頁・農政課)

企業誘致促進事業 **重点** 259,764千円

(**NEW** オフィス賃料等補助金9,150千円)

(**NEW** リノベーション費用補助金12,650千円)

新しい働き方に対応した企業 4,550千円

誘致推進事業 **重点**

(**NEW** コワーキングスペース利用料等補助金1,500千円)

質の高い魅力的な働く場を市内に生み出すため、従来の工場や研究所だけでなく、様々な業種の誘致を行います。また、新しい働き方に対応した企業の誘致にも注力し、市内のコワーキングスペース、シェアオフィス、ワーケーション施設等の施設利用等に係る費用の補助を行います。

(予算書161頁・産業政策課)

新しい働き方拠点運営事業 **重点** 32,000千円

(**NEW** 拠点運営委託料)

コロナ禍を契機とした「新しい働き方」の環境整備を進めるため、多様な働き方の見本市とも言える「ワーク・プレイス・マーケット」を開設し、スタートアップや起業を支援するほか、民間企業相互の連携促進を図ります。

(予算書161頁・産業政策課)

各種展示会・見本市出展 6,480千円

補助事業（販路開拓事業） **重点**

(**NEW** 海外展開マーケティング事業委託料1,000千円)

(**NEW** 国際アカデミー実行委員会負担金500千円)

(**NEW** 中小企業等販路開拓事業補助金2,800千円)

市内事業者の海外等への販路開拓を支援するため、海外展開に向けたマーケティング調査等を実施するとともに、国内外向けの展示会・見本市への出展費用を助成します。

(予算書161頁・産業政策課)

美食のまち小田原 20,630千円

推進事業 **重点** **NEW**

事業者のみならず、漁業や農林業の関係者といった民間事業者などと連携し、小田原の豊かな素材のPRや売込みを行い、ブランド力の向上を図るとともに、「美食のまち」が市内外に定着し、さらなる観光誘客へと繋がるよう、プロモーションを推進します。

(予算書163頁・観光課)

史跡小田原城跡保存活用 153,540千円

整備事業 **重点**

史跡小田原城跡の保存・活用・整備を行うため、文化庁や史跡小田原城跡調査・整備委員会の指導を受けながら、御用米曲輪平場を中心とした修景整備を行うとともに、戦国期の整備方法検討を進めます。

(予算書193頁・文化財課)



※新規事業を中心に主な事業を抽出し、予算書掲載順に掲載しています。

※ **重点** は重点施策に、 **NEW** は新規事業に位置付けている事業です。

防災拠点整備事業 **重点** 182,754千円
 (重要給水施設水道管耐震化事業費29,051千円)
 (飲料水兼用耐震性貯水槽設置事業費)

広域避難所施設内に災害時用応急給水口を設け、災害時の飲料水を確保します。また、新病院建設に伴い撤去された耐震性貯水槽に代わり、白山中学校に耐震性貯水槽を設置します。

(予算書113頁・防災対策課)

災害情報収集伝達体制整備事業 **重点** 47,804千円

防災情報のデジタル化を促進するための基本計画を策定します。また、複数のハザードマップを一元化し、市民の防災力の向上を図ります。

(非常時通信システム基本計画作成委託料21,967千円)
防災啓発事業 **重点** 17,156千円
 (ハザードマップ作成・配送委託料)

(予算書113頁・防災対策課)

ゼロカーボン・デジタルタウン創造事業 **重点** **NEW** 15,400千円

「脱炭素社会実現」がわが国と本市の目標となる中で、デジタル技術を活用して「脱炭素」と「エネルギーと経済の地域好循環」を実現する新しいまち「ゼロカーボン・デジタルタウン」の創造に向けた挑戦を開始します。
 (予算書115頁・デジタルイノベーション課)

犬・猫飼い方マナー啓発事業 4,102千円
 (**NEW** ドッグラン開設事業費)

犬の飼い方マナー向上を図り、ドッグランの本格整備に向けた市民の潜在的なニーズを探るため、上府中公園多目的広場において年6回程度、試行的にドッグランを開設します。

(予算書145頁・環境保護課)

地球温暖化意識啓発事業 **重点** 4,731千円
 (地球温暖化対策推進事業費補助金4,150千円)

民生部門における温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化対策を推進するため、一般家庭における太陽光発電設備・家庭用エネルギー高度利用システム及びネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Z E H）の導入に対し、その費用の一部を補助します。
 (予算書145頁・エネルギー政策推進課)

**分散型エネルギーシステム
 先行モデル構築事業** **重点** **NEW** 400千円

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、地域マイクログリッド事業や産業用蓄電池を活用したエネルギーマネジメント事業など、公民連携による先行的なモデル事業を構築します。

(予算書145頁・エネルギー政策推進課)

焼却灰等資源化事業 396,311千円
 (**NEW** 家庭系剪定枝資源化委託料)

燃せるごみの減量及び資源化率の向上、焼却量減少による焼却炉の負担軽減等を図るため、家庭から排出される剪定枝類について、モデル地区において試行的に資源化を実施します。

(予算書149頁・環境政策課)

**扇町クリーンセンター
 管理運営事業** 275,346千円
 (太陽光発電設備設置委託料 (債務負担行為設定))

扇町クリーンセンターの屋上に太陽光発電設備を設置して温室効果ガス排出量を抑制し、市有施設の脱炭素化を推進します。

(予算書14・149頁・環境保護課)

庁舎等維持管理事業ほか
 (ホール・議場照明L E D化委託料ほか221,047千円)

公共施設の照明機器をL E D 照明に更新し、公共部門の省エネ化を推進します。
 (予算書109頁・管財課 / 123・125頁・地域安全課 / 127頁・地域政策課 / 135頁・子育て政策課 / 175頁・建築課 / 179頁・みどり公園課 / 195頁・生涯学習課 / 195頁・図書館 / 451頁・水道事業会計・経営総務課)

上下水道事業
 (水道事業会計：高田浄水場再整備事業 (債務負担行為設定))
 (下水道事業会計：下水道管路包括的
 維持管理業務 (債務負担行為設定) 89,400千円)

高田浄水場再整備事業をはじめとする施設や管路の耐震化対策のほか、公民連携手法による下水道管路の効率的な維持管理の導入等により、災害対策の強化と効率的な経営を推進します。

(予算書53・60頁・経営総務課)



※新規事業を中心に主な事業を抽出し、予算書掲載順に掲載しています。

※ **重点** は重点施策に、 **NEW** は新規事業に位置付けている事業です。

本会議運営事業 13,151千円
(**NEW** 議会用タブレット端末導入事業費
(債務負担行為設定) 6,169千円)

議会の活性化や議会事務の効率化、ペーパーレス化を図るため、議員及び議会事務局が議会活動及び議員活動で使用するタブレット端末を導入します。

(予算書12・103頁・議会総務課)

外部人材登用事業 4,320千円

令和3(2021)年10月に登用した「移住定住コーディネーター」「市役所内の女性活躍推進プロデューサー」「公民連携推進プロデューサー」の3名を引き続き登用し、民間人材の持つ経験、専門的知識、ネットワークを生かし、本市が抱える課題解決及び事業推進を図ります。(予算書105頁・職員課)

ホームページ管理運用事業 35,613千円
(ホームページシステム保守運営委託料)

セキュリティの強化と新しいデザインを採用し、より分かりやすくより見やすい小田原市のホームページとするため、システムのリニューアルを行います。

(予算書107頁・広報広聴室)

市有建築物長期保全事業
(**NEW** 公共施設包括管理業務委託事業
(債務負担行為設定))

公共施設の現状把握や管理水準の向上、また、点検データに基づく維持修繕工事の優先順位付けなどを行うため、建物の点検・管理に係る業務を包括的に委託します。

(予算書12頁・公共施設マネジメント課)

まちづくりの推進エンジン 公民連携・若者女性活躍



※新規事業を中心に主な事業を抽出し、予算書掲載順に掲載しています。

※ **重点** は重点施策に、 **NEW** は新規事業に位置付けている事業です。

イノベーション推進事業	17,474千円	おだわらイノベーションラボの運営と民間提案制度を運用することにより、事業者や大学、柔軟な発想やアイデアを持つ若者や女性などとの連携によるイノベーションを推進します。 (予算書111頁・未来創造・若者課)
SDGs普及啓発事業	10,000千円	令和元(2019)年に「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定されたことを受けて、引き続き、普及啓発事業及び体感事業を実施し、SDGsを推進します。 (予算書111頁・未来創造・若者課)
女性活躍推進事業	5,909千円	女性活躍推進優良企業認定制度（小田原Lエール）の運用を図るとともに、セミナー等の開催や女性のためのキャリア相談を実施し、女性活躍を推進します。 (予算書127頁・人権・男女共同参画課)
分散型エネルギーシステム 先行モデル構築事業 重点 NEW (再掲)	400千円	2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、地域マイクログリッド事業や産業用蓄電池を活用したエネルギーマネジメント事業など、公民連携による先行的なモデル事業を構築します。 (予算書145頁・エネルギー政策推進課)

まちづくりの推進エンジン デジタルまちづくり



※新規事業を中心に主な事業を抽出し、予算書掲載順に掲載しています。

※ **重点** は重点施策に、 **NEW** は新規事業に位置付けている事業です。

文書管理システム運用事業 2,464千円
(**NEW** 文書管理・電子決裁システム借上料
(債務負担行為設定))

文書管理・電子決裁システムを導入し、公文書の作成から廃棄までを一貫して電子的に管理することにより、行政事務の効率化を図ります。

(予算書12・105頁・総務課)

**ゼロカーボン・デジタルタウン
創造事業** **重点** (再掲) 15,400千円
(**NEW** ゼロカーボン・デジタルタウン準備委託料)

「脱炭素社会実現」がわが国と本市の目標となる中で、デジタル技術を活用して「脱炭素」と「エネルギーと経済の地域好循環」を実現する新しいまち「ゼロカーボン・デジタルタウン」の創造に向けた挑戦を開始します。

(予算書115頁・デジタルイノベーション課)

**デジタル化によるまちづくり
推進事業** 36,922千円
(**NEW** キャッシュレス決済導入事業費26,835千円)

多様な支払方法の提供による市民の利便性の向上と、金銭授受による接触機会の低減を図るため、キャッシュレス決済サービスを本庁舎、アークロード、タウンセンター、消防本部の各窓口を導入します。

(予算書115頁・デジタルイノベーション課)

**デジタル化によるまちづくり
推進事業** 36,922千円
(AIチャットボット・デジタルサイネージ
運用委託料7,115千円)

AIチャットボットの運用により、多種多様な問い合わせに24時間365日相談対応できる体制を整えるとともに、デジタルサイネージを活用した観光情報や新型コロナウイルスに関する情報等を発信します。

(予算書115頁・デジタルイノベーション課)

デジタル図書館事業 5,883千円
(**NEW** 電子書籍導入事業費5,170千円)

インターネットを通じた電子書籍貸出サービスを導入し、時間や空間の制約を受けずに読書機会が得られる新たな図書館サービスを提供します。

(予算書197頁・図書館)

<分析資料> 一般会計予算

(1) 歳入 財源別内訳比較表

区 分	令和4(2022)年度		令和3(2021)年度		比 較	
	当初予算額(千円)	構成比(%)	当初予算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	伸率(%)
市 税	31,901,000	44.93	31,002,000	44.67	899,000	2.90
うち個人市民税	11,335,862	15.97	10,916,301	15.73	419,561	3.84
うち法人市民税	1,632,142	2.30	1,527,469	2.20	104,673	6.85
うち固定資産税	15,267,866	21.50	14,978,044	21.58	289,822	1.93
うち市たばこ税	1,284,952	1.81	1,265,211	1.82	19,741	1.56
うち都市計画税	1,901,630	2.68	1,868,926	2.69	32,704	1.75
地方消費税交付金	4,400,000	6.20	3,900,000	5.62	500,000	12.82
地方交付税	1,600,000	2.25	1,200,000	1.73	400,000	33.33
国庫支出金	13,044,583	18.37	12,754,314	18.38	290,269	2.28
県支出金	5,118,138	7.21	5,068,500	7.30	49,638	0.98
寄 附 金	1,301,006	1.83	701,006	1.01	600,000	85.59
繰 入 金	2,589,517	3.65	2,870,397	4.14	△ 280,880	△ 9.79
うち財政調整基金繰入金	2,500,000	3.52	2,500,000	3.60	—	—
繰 越 金	300,000	0.42	300,000	0.43	—	—
競輪事業収入	100,000	0.14	80,000	0.12	20,000	25.00
市 債	4,765,500	6.71	5,393,300	7.77	△ 627,800	△ 11.64
うち臨時財政対策債	1,900,000	2.68	2,800,000	4.03	△ 900,000	△ 32.14
そ の 他	5,880,256	8.29	6,130,483	8.83	△ 250,227	△ 4.08
合 計	71,000,000	100.00	69,400,000	100.00	1,600,000	2.31

<分析資料> 一般会計予算

(2) 歳入の内訳

<自主財源>

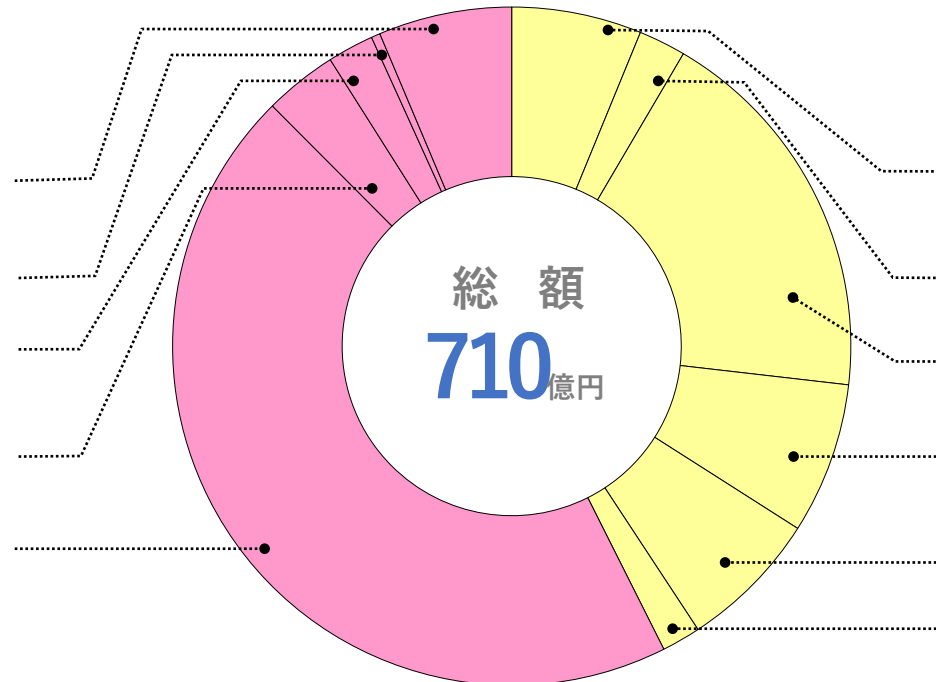
計 **407億6千万円** (57.41%)

- その他の自主財源
45億1千万円 (6.36%)
- 繰越金
3億円 (0.42%)
- 使用料及び手数料
15億7千万円 (2.21%)
- 諸収入
24億8千万円 (3.48%)
- 市税
319億円 (44.93%)

<依存財源>

計 **302億4千万円** (42.59%)

- 地方消費税交付金
44億円 (6.20%)
- 地方交付税
16億円 (2.25%)
- 国庫支出金
130億4千万円 (18.37%)
- 県支出金
51億2千万円 (7.21%)
- 市債
47億6千万円 (6.71%)
- その他の依存財源
13億2千万円 (1.85%)



<分析資料> 一般会計予算

(3) 歳出～性質別予算～

区 分	令和4(2022)年度		令和3(2021)年度		比 較	
	当初予算額(千円)	構成比(%)	当初予算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	伸率(%)
義務的経費	37,211,448	52.41	36,738,267	52.94	473,181	1.29
人件費	11,718,817	16.51	11,582,376	16.69	136,441	1.18
扶助費	20,450,075	28.80	20,508,957	29.55	△ 58,882	△ 0.29
公債費	5,042,556	7.10	4,646,934	6.70	395,622	8.51
うち元金償還金	4,752,639	6.69	4,303,614	6.20	449,025	10.43
投資的経費	4,894,618	6.89	4,589,140	6.61	305,478	6.66
補助事業	2,005,232	2.82	1,873,649	2.70	131,583	7.02
単独事業	2,889,386	4.07	2,715,491	3.91	173,895	6.40
繰出金	9,497,068	13.38	9,277,963	13.37	219,105	2.36
物件費	12,422,181	17.49	11,738,491	16.92	683,690	5.82
補助費等	5,404,248	7.62	5,516,988	7.95	△ 112,740	△ 2.04
その他の経費	1,570,437	2.21	1,539,151	2.21	31,286	2.03
合 計	71,000,000	100.00	69,400,000	100.00	1,600,000	2.31

<分析資料> 一般会計予算

(4) 性質別予算の内訳

<投資的経費>

計 **49億円** (6.89%)

- 単独事業
28億9千万円 (4.07%)
- 補助事業
20億1千万円 (2.82%)

<繰出金>

95億円 (13.38%)

<その他の経費>

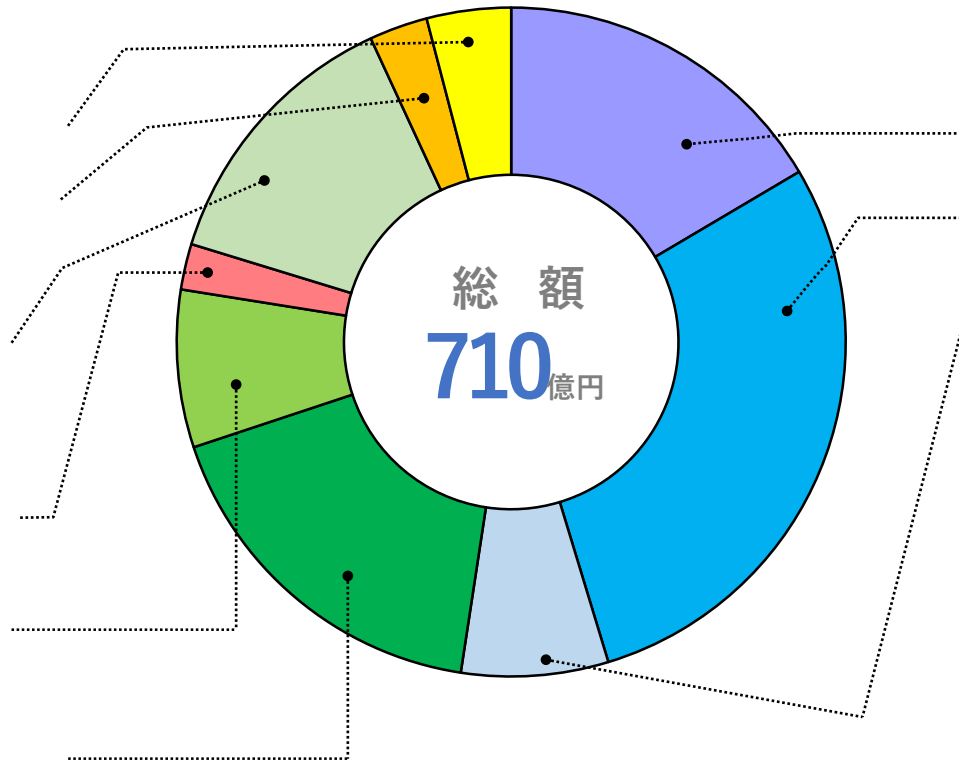
15億7千万円 (2.21%)

<補助費等>

54億円 (7.62%)

<物件費>

124億2千万円 (17.49%)



<義務的経費>

計 **372億1千万円** (52.41%)

- 人件費
117億2千万円 (16.51%)
- 扶助費
204億5千万円 (28.80%)
- 公債費
50億4千万円 (7.10%)

<分析資料> 一般会計予算

(5) 歳出～目的別予算～

区 分	令和4(2022)年度		令和3(2021)年度		比 較	
	当初予算額(千円)	構成比(%)	当初予算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	伸率(%)
議 会 費	445,850	0.63	455,370	0.66	△ 9,520	△ 2.09
総 務 費	8,154,239	11.48	8,185,100	11.79	△ 30,861	△ 0.36
民 生 費	30,685,444	43.22	30,222,638	43.55	462,806	1.51
衛 生 費	7,298,200	10.28	7,169,033	10.33	129,167	1.80
労 働 費	146,177	0.21	144,750	0.21	1,427	0.99
農林水産業費	1,099,999	1.55	934,506	1.35	165,493	17.71
商 工 費	1,632,687	2.30	1,494,795	2.15	137,892	9.18
土 木 費	6,429,512	9.06	6,416,564	9.24	12,948	0.19
消 防 費	2,598,398	3.66	2,540,171	3.66	58,227	2.29
教 育 費	7,436,938	10.47	7,160,139	10.32	276,799	3.97
公 債 費	5,042,556	7.10	4,646,934	6.70	395,622	8.51
予 備 費	30,000	0.04	30,000	0.04	—	—
合 計	71,000,000	100.00	69,400,000	100.00	1,600,000	2.31

<分析資料> 一般会計予算

(6) 目的別予算の内訳

<その他（議会費・労働費・予備費）>
6億2千万円（0.88%）

<農林水産業費>
11億円（1.55%）

<商工費>
16億3千万円（2.30%）

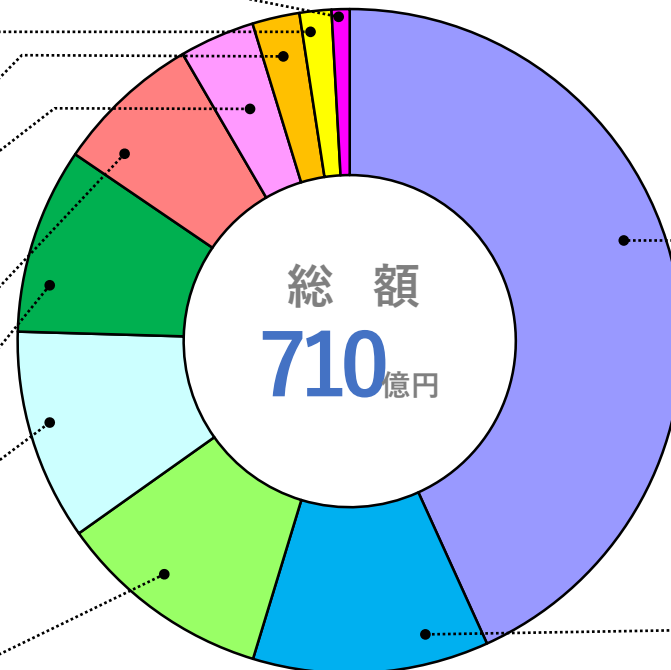
<消防費>
26億円（3.66%）

<公債費>
50億4千万円（7.10%）

<土木費>
64億3千万円（9.06%）

<衛生費>
73億円（10.28%）

<教育費>
74億4千万円（10.47%）



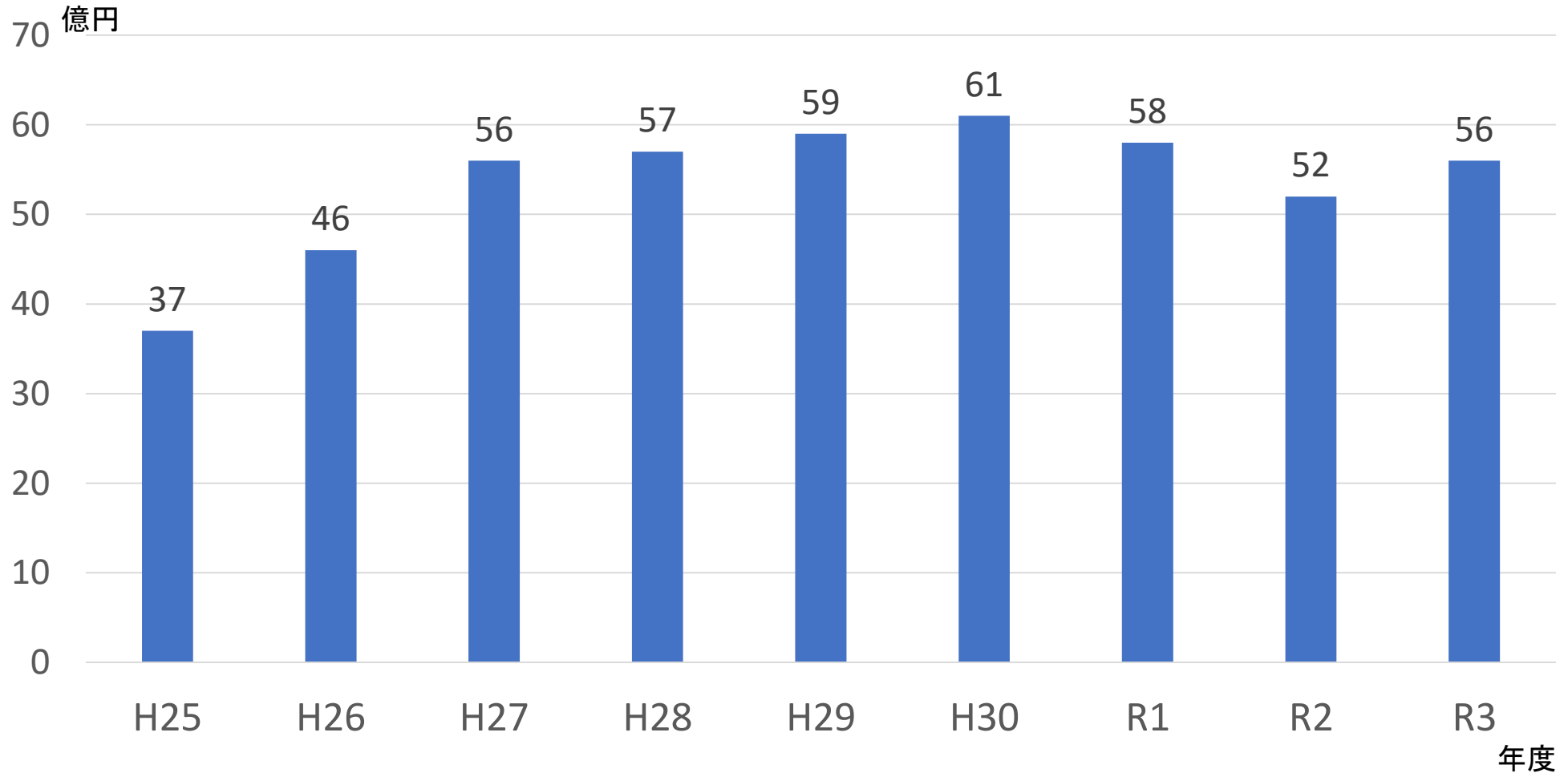
<民生費>
306億9千万円（43.22%）

<総務費>
81億5千万円（11.48%）

<分析資料> 特別会計・企業会計予算

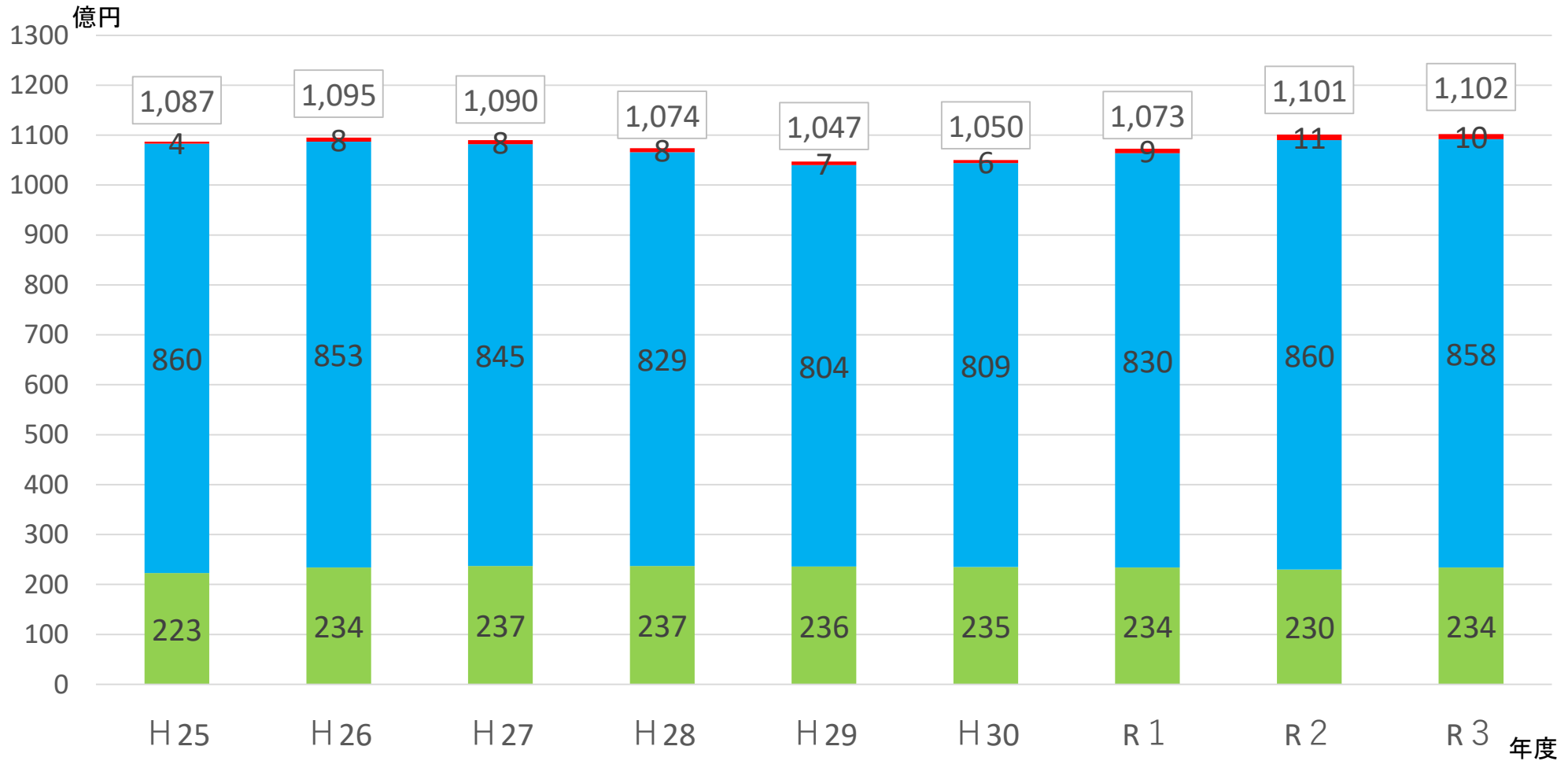
会 計 名	令和4(2022)年度	令和3(2021)年度	比 較		
	当初予算額(千円)	当初予算額(千円)	増減額(千円)	伸率(%)	
競輪事業特別会計	18,662,000	14,540,000	4,122,000	28.35	
天守閣事業特別会計	120,000	121,000	△ 1,000	△ 0.83	
国民健康保険事業特別会計	20,139,000	19,925,000	214,000	1.07	
国民健康保険診療施設事業特別会計	32,000	33,000	△ 1,000	△ 3.03	
公設地方卸売市場事業特別会計	172,000	143,000	29,000	20.28	
特別会計 介護保険事業特別会計	17,281,000	16,292,000	989,000	6.07	
後期高齢者医療事業特別会計	4,958,000	4,853,000	105,000	2.16	
公共用地先行取得事業特別会計	772	772	—	—	
広域消防事業特別会計	4,512,000	4,325,000	187,000	4.32	
地下街事業特別会計	568,000	423,000	145,000	34.28	
計	66,444,772	60,655,772	5,789,000	9.54	
企業会計	水道事業会計	5,524,585	5,444,335	80,250	1.47
	病院事業会計	15,816,171	14,676,171	1,140,000	7.77
	下水道事業会計	12,117,387	12,415,709	△ 298,322	△ 2.40
	計	33,458,143	32,536,215	921,928	2.83

<分析資料> 財政調整基金残高の推移



※ R 3 は決算見込額です。

<分析資料> 市債残高の推移



※ R 3 は決算見込額です。

※臨時財政対策債とは、地方交付税の代替財源として、発行が認められている地方債です。

